

スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2017年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）」は、2017年7月20日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年8月3日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」円建投資証券 「日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）」円建受益証券 「エマージング・アセット・プラス・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642894>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		み 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2015年8月3日	10,000	—	—	—	—	—	100
1期(2016年7月20日)	8,580	0	△14.2	—	3.8	92.5	85
2期(2017年7月20日)	9,315	0	8.6	0.5	3.8	93.6	93

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	
2016年7月20日	8,580	—	—	—	3.8	92.5	
7月末	8,450	△1.5	—	—	3.7	92.0	
8月末	8,344	△2.8	—	—	3.7	92.2	
9月末	8,267	△3.6	—	—	3.7	92.0	
10月末	8,497	△1.0	—	—	3.7	92.1	
11月末	8,757	2.1	—	—	3.7	92.2	
12月末	9,005	5.0	—	—	3.8	92.0	
2017年1月末	9,057	5.6	—	—	3.8	92.3	
2月末	8,933	4.1	—	—	3.9	91.3	
3月末	9,008	5.0	—	—	3.9	92.5	
4月末	9,034	5.3	—	—	3.8	92.4	
5月末	9,028	5.2	—	—	3.8	92.3	
6月末	9,214	7.4	0.4	—	3.8	93.6	
(期 末)							
2017年7月20日	9,315	8.6	0.5	—	3.8	93.6	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

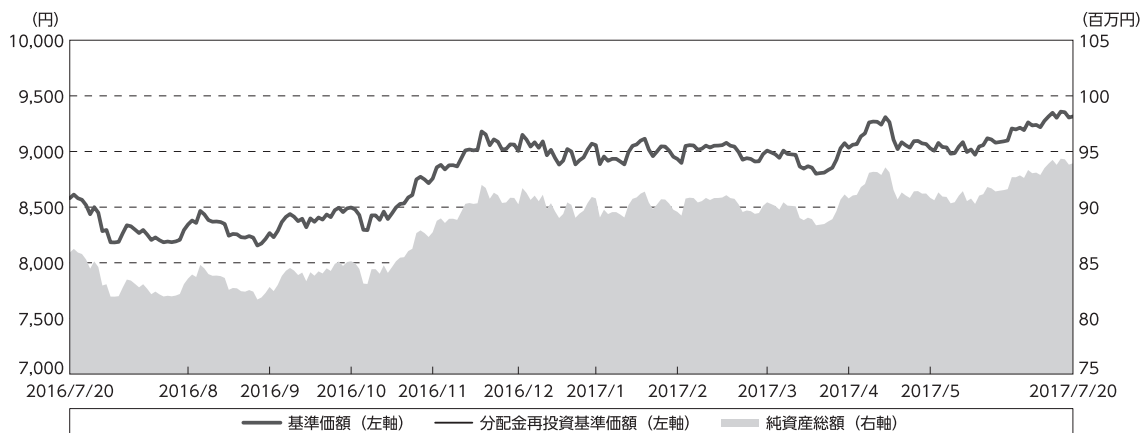
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年7月21日～2017年7月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：8,580円

期 末：9,315円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 8.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

期間中の当ファンドは、分配金込みでプラスのパフォーマンスとなりました。世界経済への見通しが改善したことや、新興国への資金流入が見られたことなどから、新興国の株式、債券が買われ、それぞれプラスに寄与しました。

投資環境

（新興国債券市況）

期間の初めの新興国債券市場は、英国の中央銀行による市場予想を上回る規模の金融緩和策の発表や、原油価格の上昇を受けた産油国財政の改善期待などから、概して上昇しました。また、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において追加利上げが見送られたことを背景に相対的に利回りが高い新興国債券に対する買い需要が強まったことや、石油輸出国機構（OPEC）による原油減産の合意などから原油価格が上昇傾向となったことなどもプラス材料となりました。期間の半ばは、米国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表を受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による2016年内の利上げ観測や、米国において財政拡張的な政策を掲げる大統領候補の当選により長期金利が上昇したこと、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和の規模縮小懸念などがマイナス材料となり下落する局面もありましたが、その後、原油価格の堅調な推移や、米国長期金利の低下などを背景に、新興国債券市場は総じて上昇しました。期間末にかけても、OPECなどによる協調減産の延長表明を受けて原油価格が上昇したことや、米国の利上げペースの緩和観測を受けて新興国からの投資資金の流出懸念が和らいだことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。

（新興国株式市況）

期間の初めの新興国株式市場は、原油価格の堅調な推移を背景とする産油国株式市場の上昇や、英国の中央銀行による市場予想を上回る規模の金融緩和策の発表などから、各国の株価は概して上昇しましたが、FRB議長による2016年内の追加利上げを示唆する発言を受けた外国人投資家などによる新興国株式の売却懸念や、一部、新興国での政治的リスクの高まりなどが上値を抑える展開となりました。期間の半ばは米国において保護主義的な政策を掲げる大統領候補が当選し世界貿易の縮小などによる新興国経済への悪影響が懸念されたことや、米国長期金利の上昇などを背景に外国人投資家による新興国株式の売却懸念が高まったことなどのマイナス材料がでたものの、OPECによる原油減産の実施合意を受けて原油価格が堅調な推移となったことや、好調な内容の米国経済統計の発表から米国の景気拡大が新興国経済を支えとの期待が広がったことなどから、その後、各国の株価は総じて上昇しました。また、米国当局の利上げスタンスが維持されたものの、長期金利が安定的に推移したことやフランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたことなども好感され、期間末にかけても上昇基調が維持されました。

（新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、米国において追加利上げ観測が後退したことなどから、米国の長期金利が低下したことや、ECBやイングランド銀行（BOE）による金融緩和観測が強まったことがプラス材料となりました。期間の半ばは、米国金融政策当局者による景気に対する強気の見方を受けて追加利上げ観測が強まったことやECBが追加緩和策の必要性を否定したことのほか、米国の長期金利が上昇し、REIT分配金利回りの魅力度が低下したことなどから下落する局面も見られました。その後、米国次期政権の減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待やユーロ圏の景況感が市場予想を上回ったことなどが好感されました。期間末にかけては、米国の長期金利が低下し、REIT分配金利回りの魅力度が高まったことやECBがインフレ見通しを引き下げたことなども支援材料となりました。

（商品（コモディティ）市況）

期間の前半の金市場は、予想を上回る米国雇用統計をきっかけとして、米国の利上げへの警戒感が強まったことや、アメリカドルの先高観を背景として下落傾向となりました。2016年10月に入ると米国の軟調な株式市場や米国大統領選挙に対する警戒感などから、安全資産として金を買戻す動きが見られました。その後は、米国大統領選挙の結果を受けたアメリカドル高や米国の12月の利上げ観測などを背景として金市場から資金が流出するとの見方が強まったことから、総じて金を売る動きが優勢となりました。しかしながら、年末が近づくと、世界的な株式市場の軟調な動きを嫌気したことから、安全資産としての金市場へ資金が流入しやすい状況となり、金市場は上昇となりました。

期間の後半に入ると、米国の早期利上げ観測の後退や、欧米の政治に対する不透明感、地政学的リスクへの警戒感などから、投資資金が金市場に流入しやすい状態が続くとの見方により、買いが優勢になる場面も見られました。しかしながら、世界的な株高を背景とした利益確定売りや、欧米の中央銀行の金融政策の正常化に対する警戒感により、金市場からの資金流出も見られたことから、金価格は全体としてはレンジ内での推移となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、新興国または新興国に関連すると考えられる資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象としました。各資産への投資は2つのファンドを通じて行ない、両ファンドへの投資比率は、市場環境の変化や見通しなどを勘案し、決定しました。

期間中は、バリュエーションや各国のマクロ見通しなどを考慮し、アロケーションの変更を進めました。株式では、タイ、トルコ、ルーマニアなどに新たに投資する一方、フィリピンやチリなどを売却しました。債券では、ペルーやコロンビアなどの現地通貨建て債券への投資を新たに開始する一方、ブラジルやチリなどの現地通貨建て債券などを売却しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

投資対象資産	投資対象先ファンド	組入比率
株式・債券	日興AM E G エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド（JPYクラス）	—
	日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP	80.2%
不動産・商品・その他	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	17.9%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2016年7月21日～ 2017年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	824

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

米国のトランプ政権は大胆な選挙公約を掲げていたものの、議会との折り合いがつかず、その大部分が執行される目途も立たない状況が続いています。減税やインフラ投資などに対する期待が低下する一方で国境の壁や貿易摩擦に関する懸念も低下していますが、当面はこのような政治的混乱が続くとみられます。他方、景気は失業率の低下や消費の拡大などから堅調に推移しています。このため、FRBは金利の引き上げを進める一方で量的金融緩和政策において大量に国債などを購入したことで膨らんだバランスシートの縮小を検討しており、その開始時期やプロセスが市場で注目されています。また、欧州でもECBが金融緩和政策に終止符を打つとの見方が広がっており、その決定がいつになるのか注目されています。また、このような流れは相対的に堅調な新興国の市場環境にも影響を及ぼすことも考えられるため、今後の動向には注意が必要と思われます。これまで長期にわたって金融緩和政策に支えられた市場環境が続きましたが、今後起きるとみられる環境の変化に対して、市場が神経質な反応を示すことも想定されるため、機動的な運用を心がけていきます。同時に、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオを構築していきます。

引き続き、新興国の資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象とします。地政学的リスクに着目し、投資国の選定・配分を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月21日～2017年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(71)	(0.810)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	31	0.350	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(22)	(0.251)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(8)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	150	1.706	
期中の平均基準価額は、8,799円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月21日～2017年7月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド(JPYクラス)	5,447	4,361	90,681	73,625
	日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンドクラスP	73,078	73,401	—	—
	合計	78,525	77,763	90,681	73,625

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド		181	172	482	440

○株式売買比率

(2016年7月21日～2017年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	785千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	779千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月21日～2017年7月20日）

利害関係人との取引状況

<スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	77	77	100.0	73	73	100.0
金銭信託	1	1	100.0	1	1	100.0

<エマージング・アセット・プラス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	10	0.065267	0.7	10	0.065267	0.7
金銭信託	0.08032	0.08032	100.0	0.08032	0.08032	100.0

平均保有割合 51.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年7月21日～2017年7月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年7月21日～2017年7月20日）

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年7月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日興AM EG エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド (JPYクラス)		85,233	—	—	—
日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP		—	73,078	75,306	80.2
合 計		85,233	73,078	75,306	80.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド		17,619	17,318	16,788

(注) 親投資信託の2017年7月20日現在の受益権総口数は、33,351千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 75,306	% 79.6
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	16,788	17.7
コール・ローン等、その他	2,539	2.7
投資信託財産総額	94,633	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) エマージング・アセット・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（32,108千円）の投資信託財産総額（32,330千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=111.91円、1メキシコペソ=6.37円、1ブラジルリアル=35.53円、1チリペソ=0.1711円、1香港ドル=14.33円、1シンガポールドル=81.80円、1タイバーツ=3.33円、1韓国ウォン=0.0998円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月20日現在）

○損益の状況（2016年7月21日～2017年7月20日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	94,633,861
コール・ローン等	2,538,639
投資証券(評価額)	75,306,923
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド(評価額)	16,788,299
(B) 負債	694,386
未払信託報酬	608,586
未払利息	3
その他未払費用	85,797
(C) 純資産総額(A－B)	93,939,475
元本	100,843,209
次期繰越損益金	△ 6,903,734
(D) 受益権総口数	100,843,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,315円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,085,714
受取配当金	5,086,588
受取利息	2
支払利息	△ 876
(B) 有価証券売買損益	3,576,645
売買益	3,587,078
売買損	△ 10,433
(C) 信託報酬等	△ 1,279,580
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,382,779
(E) 前期繰越損益金	△14,195,737
(F) 追加信託差損益金	△ 90,776
(配当等相当額)	(48,848)
(売買損益相当額)	(△ 139,624)
(G) 計(D+E+F)	△ 6,903,734
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 6,903,734
追加信託差損益金	△ 90,776
(配当等相当額)	(48,924)
(売買損益相当額)	(△ 139,700)
分配準備積立金	8,266,116
繰越損益金	△15,079,074

(注) 当ファンドの期首元本額は100,135,524円、期中追加設定元本額は740,295円、期中一部解約元本額は32,610円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9315円です。

(注) 2017年7月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,903,734円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 2016年7月21日～2017年7月20日の期間に、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用は39,282円です。

(注) 分配金の計算過程(2016年7月21日～2017年7月20日)は以下の通りです。

項 目	2016年7月21日～ 2017年7月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,760,849円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	48,924円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,505,267円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,315,040円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	824円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2016年7月21日から2017年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、さらなる収益機会の追求を図るため、新規の投資対象ファンドに「日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」を追加すべく、2017年4月21日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。なお、新たに投資対象とする投資信託証券は、当該投資対象ファンドで負担するコスト率に上限を設けていることから、実質的に負担するコスト率の低減が期待されます。（付表）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP
	ルクセンブルグ籍円建外国投資法人
運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	新興国の株式や債券などを主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、新興国の企業の株式および新興国の債券などに投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ・バリュエーション分析に加えて、ユーラシア・グループが提供する地政学リスク分析を活用しつつ、ダウンサイドリスクを考慮し、国別配分および資産配分を決定します。 ・また、運用会社の判断によっては、上場投資信託証券や他の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・一の発行体に対する投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・証券の空売りは行ないません。
収益分配	原則として、毎月には分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.65% (国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年12月末日

エマージング・アセット・プラス・マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2017年7月20日）
 (2016年7月21日～2017年7月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年8月3日から原則無期限です。
運用方針	主として、新興国の債券指数への連動をめざす上場投資信託証券やコモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なうとともに、新興国の不動産投資信託証券や不動産関連株式などに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	新興国の債券およびコモディティに関連する上場投資信託証券ならびに新興国の不動産投資信託証券などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、新興国の債券指数への連動をめざす上場投資信託証券やコモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なうとともに、新興国の不動産投資信託証券や不動産関連株式などに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資環境やファンドの状況に応じて、新興国の債券へ直接投資を行なう場合やコモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動をめざす上場投資信託証券もしくはコモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんが、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638137>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式	債券	投資信託	純資産額
			組入比率	組入比率	組入比率	
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2015年8月3日	10,000	—	—	—	—	36
1期(2016年7月20日)	9,101	△9.0	—	20.3	68.0	31
2期(2017年7月20日)	9,694	6.5	2.7	21.1	75.1	32

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式	債券	投資信託
			組入比率	組入比率	組入比率
(期首)	円	%	%	%	%
2016年7月20日	9,101	—	—	20.3	68.0
7月末	8,917	△2.0	—	20.6	67.0
8月末	8,838	△2.9	—	20.5	67.4
9月末	8,700	△4.4	—	20.8	65.9
10月末	8,856	△2.7	—	20.9	66.9
11月末	9,109	0.1	—	21.1	66.3
12月末	9,321	2.4	—	21.3	66.0
2017年1月末	9,379	3.1	—	21.4	67.2
2月末	9,466	4.0	—	21.7	62.0
3月末	9,413	3.4	—	21.7	68.2
4月末	9,476	4.1	—	21.2	68.7
5月末	9,442	3.7	—	21.0	68.1
6月末	9,580	5.3	2.4	21.0	75.3
(期末)					
2017年7月20日	9,694	6.5	2.7	21.1	75.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年7月21日～2017年7月20日)

基準価額の推移

期間の初め9,101円の基準価額は、期間末に9,694円となり、騰落率は+6.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・世界的な景気拡大が期待されたことや、原油などのコモディティ価格が2016年初頭の大幅な下落から反発し、その後は、堅調に推移したことなどを受けて、新興国株式に資金が流入し、株価が上昇したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ基調を維持したものの、インフレ期待が高まらなかったことや景気の先行きに対する慎重な見方などから、金利上昇が市場の予想以上に進まなかったこと。
- ・新興国の成長性は先進国よりも高い伸びが維持されており、今後は国内景気の改善が益々強くなるとの見方が広がり、新興国資産を見直す動きが見られたこと。

＜値下がり要因＞

- ・2016年11月に行われた米国大統領選挙において、財政拡張的な政策を掲げる大統領候補の当選により長期金利が上昇したことや、それを受けて外国人投資家などによる新興国債券売りの増加が懸念されたこと。
- ・石油輸出機構（OPEC）などによる原油の協調減産が奏功し、原油価格が上昇したものの、一部の国で増産の噂がでたことや原油の在庫が増加しているとの報道を受けて原油価格が下落したこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）は長らく緩和的な金融政策を続けてきたが、デフレ圧力の低下や欧州経済の回復などから、近い将来に政策転換を発表するとの見方が市場で広がり、これによる新興国への影響が懸念されたこと。

（新興国債券市況）

期間の初めの新興国債券市場は、英国の中央銀行による市場予想を上回る規模の金融緩和策の発表や、原油価格の上昇を受けた産油国財政の改善期待などから、概して上昇しました。また、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において追加利上げが見送られたことを背景に相対的に利回りが高い新興国債券に対する買

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2016/07/20	2017/05/11	2016/09/27	2017/07/20
9,101円	9,702円	8,655円	9,694円

い需要が強まったことや、OPECによる原油減産の合意などから原油価格が上昇傾向となったことなどもプラス材料となりました。期間の半ばは、米国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表を受けたFRBによる年内の利上げ観測や、米国において財政拡張的な政策を掲げる大統領候補の当選により長期金利が上昇したこと、ECBによる量的金融緩和の規模縮小懸念などがマイナス材料となり下落する局面もありましたが、その後、原油価格の堅調な推移や、米国長期金利の低下などを背景に、新興国債券市場は総じて上昇しました。期間末にかけても、OPECなどによる協調減産の延長表明を受けて原油価格が上昇したことや、米国の利上げペースの緩和観測を受けて新興国からの投資資金の流出懸念が和らいだことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。

(新興国株式市況)

期間の初めの新興国株式市場は、原油価格の堅調な推移を背景とする産油国株式市場の上昇や、英国の中央銀行による市場予想を上回る規模の金融緩和政策の発表などから、各国の株価は概して上昇しましたが、FRB議長の2016年内の追加利上げを示唆する発言を受けた外国人投資家などによる新興国株式の売却懸念や、一部、新興国での政治的リスクの高まりなどが上値を抑える展開となりました。期間の半ばは米国において保護主義的な政策を掲げる大統領候補が当選し世界貿易の縮小などによる新興国経済への悪影響が懸念されたことや、米国長期金利の上昇などを背景に外国人投資家による新興国株式の売却懸念が高まったことなどのマイナス材料がでたものの、OPECによる原油減産の実施合意を受けて原油価格が堅調な推移となったことや、好調な内容の米国経済統計の発表から米国の景気拡大が新興国経済を支えとの期待が広がったことなどから、その後、各国の株価は総じて上昇しました。また、米国当局の利上げスタンスが維持されたものの、長期金利が安定的に推移したことやフランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合(EU)の結束が強まると期待されたことなども好感され、期間末にかけても上昇基調が維持されました。

(新興国不動産関連証券市況)

期間の初めは、米国において追加利上げ観測が後退したことなどから、米国の長期金利が低下したことや、ECBやイングランド銀行(BOE)による金融緩和観測が強まったことがプラス材料となりました。期間の半ばは、米国金融政策当局者による景気に対する強気の見方を受けて追加利上げ観測が強まったことやECBが追加緩和政策の必要性を否定したことのほか、米国の長期金利が上昇し、REIT分配金利回りの魅力度が低下したことなどから下落する局面も見られました。その後、米国次期政権の減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待やユーロ圏の景況感が市場予想を上回ったことなどが好感されました。期間末にかけては、米国の長期金利が低下し、REIT分配金利回りの魅力度が高まったことやECBがインフレ見通しを引き下げたことなども支援材料となりました。

(商品(コモディティ)市況)

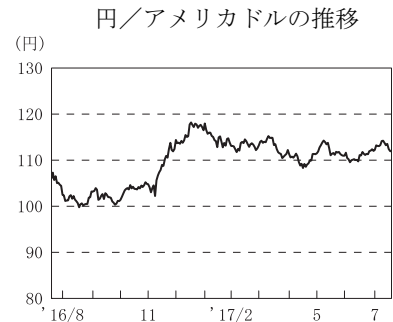
期間の前半の金市場は、予想を上回る米国雇用統計をきっかけとして、米国の利上げへの警戒感が強まったことや、アメリカドルの先高観を背景として下落傾向となりました。2016年10月に入ると米国の軟調な株

式市場や米国大統領選挙に対する警戒感などから、安全資産として金を買戻す動きが見られました。その後は、米国大統領選挙の結果を受けたアメリカドル高や米国の12月の利上げ観測などを背景として金市場から資金が流出するとの見方が強まったことから、総じて金を売る動きが優勢となりました。しかしながら、年末が近づくと、世界的な株式市場の軟調な動きを嫌気したことから、安全資産としての金市場へ資金が流入しやすい状況となり、金市場は上昇となりました。

期間の後半に入ると、米国の早期利上げ観測の後退や、欧米の政治に対する不透明感、地政学的リスクへの警戒感などから、投資資金が金市場に流入しやすい状態が続くとの見方により、買いが優勢になる場面も見られました。しかしながら、世界的な株高を背景とした利益確定売りや、欧米の中央銀行の金融政策の正常化に対する警戒感により、金市場からの資金流出も見られたことから、金価格は全体としてはレンジ内での推移となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間の初めは、主として、新興国の物価連動債やコモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なうとともに、新興国の不動産投資信託証券に投資を行ないました。

期間の半ばは安定的なインカムが期待される物価連動債の保有を維持しました。また、安全資産としての価値が高いと考えられる金の価格への連動をめざす上場投資信託証券の保有比率を引き上げたほか、新興国の不動産投資信託証券への保有比率も引き上げました。

○今後の運用方針

引き続き、新興国の債券または債券指数への連動をめざす上場投資信託証券やコモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なうとともに、新興国の不動産投資信託証券や不動産関連株式等に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月21日～2017年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 2 (0) (2)	% 0.020 (0.001) (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.011 (0.001) (0.010)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	129 (129)	1.399 (1.399)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	132	1.430	
期中の平均基準価額は、9,208円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年7月21日～2017年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ブラジル	百株 13	千ブラジルリアル 23	百株 -	千ブラジルリアル -

(注) 金額は受け渡し代金。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
ISHARES GOLD TRUST-ETF	1,700	20	—	—
POWERSHARES DB AGRICULTURE F-ETF	—	—	700	14
小計	1,700	20	700	14
メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	3,800	130	—	—
PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	4,000	130	—	—
小計	7,800	261	—	—
ブラジル		千ブラジルレアル		千ブラジルレアル
FII BTG PACTUAL CORP OFFICE	235	23	—	—
小計	235	23	—	—
香港		千香港ドル		千香港ドル
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,000	17	6,000	29
小計	4,000	17	6,000	29
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS INDIA TRUST	500	0.523	6,300	6
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	2,400	3	3,300	5
	(—)	(△0.929)		
RHT HEALTH TRUST	32,700	27	30,200	24
小計	35,600	31	39,800	36
	(—)	(△0.929)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月21日～2017年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	785千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月21日～2017年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	10	0.065267	0.7	10	0.065267	0.7
金銭信託	0.08032	0.08032	100.0	0.08032	0.08032	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年7月21日～2017年7月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年7月20日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	耐久消費財・アパレル
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	—	13	24	857	
合 計	株 数	—	13	24	857
銘 柄 数 < 比 率 >	—	—	1	—	<2.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
チリ	千チリペソ 5,000	千チリペソ 14,385	千円 2,461	% 7.6	% —	% —	% 7.6	% —
タイ	千タイバート 600	千タイバート 631	2,103	6.5	—	—	6.5	—
韓国	千韓国ウォン 21,300	千韓国ウォン 22,499	2,245	6.9	—	6.9	—	—
合 計	—	—	6,810	21.1	—	6.9	14.1	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
チリ		%	千チリペソ	千チリペソ	千円	
	国債証券 REPUBLIC OF CHILE	3.0	5,000	14,385	2,461	2021/2/1
小	計				2,461	
タイ			千タイバート	千タイバート		
	国債証券 THAILAND GOVERNMENT BOND	1.2	600	631	2,103	2021/7/14
小	計				2,103	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 KOREA TREASURY ILB	1.125	21,300	22,499	2,245	2023/6/10
小	計				2,245	
合	計				6,810	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	6,000	7,700	91	10,280	31.8	
POWERSHARES DB AGRICULTURE F-ETF	2,100	1,400	28	3,174	9.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	8,100	9,100	120	13,454	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 41.6% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	—	3,800	129	826	2.6	
PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	—	4,000	140	893	2.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	7,800	270	1,720	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	< 5.3% >	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
FII BTG PACTUAL CORP OFFICE	—	235	22	787	2.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	235	22	787	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 2.4% >	
(香港)			千香港ドル			
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	32,000	30,000	149	2,145	6.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	32,000	30,000	149	2,145	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 6.6% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
ASCENDAS INDIA TRUST	27,900	22,100	26	2,133	6.6	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	16,600	15,700	25	2,080	6.4	
RHT HEALTH TRUST	24,400	26,900	24	1,969	6.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	68,900	64,700	75	6,183	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 19.1% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	109,000	111,835	—	24,290	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	9	—	< 75.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	857	2.7
公社債	6,810	21.1
投資信託受益証券	13,454	41.6
投資証券	10,836	33.5
コール・ローン等、その他	373	1.1
投資信託財産総額	32,330	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（32,108千円）の投資信託財産総額（32,330千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=111.91円、1メキシコペソ=6.37円、1ブラジルレアル=35.53円、1チリペソ=0.1711円、1香港ドル=14.33円、1シンガポールドル=81.80円、1タイバーツ=3.33円、1韓国ウォン=0.0998円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,330,270
コール・ローン等	337,649
株式(評価額)	857,729
公社債(評価額)	6,810,108
投資信託受益証券(評価額)	13,454,379
投資証券(評価額)	10,836,010
未収利息	34,395
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	32,330,270
元本	33,351,643
次期繰越損益金	△ 1,021,373
(D) 受益権総口数	33,351,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,694円

(注) 当ファンドの期首元本額は34,131,164円、期中追加設定元本額は220,342円、期中一部解約元本額は999,863円です。

(注) 2017年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・スマート・ラップ・エマージング・ジオ(1年決算型) 17,318,238円
 ・スマート・ラップ・エマージング・ジオ(毎月分配型) 16,033,405円

(注) 1口当たり純資産額は0.9694円です。

(注) 2017年7月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,021,373円です。

○損益の状況 (2016年7月21日～2017年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,035,261
受取配当金	920,451
受取利息	114,579
その他収益金	234
支払利息	△ 3
(B) 有価証券売買損益	1,385,797
売買益	2,780,113
売買損	△1,394,316
(C) 保管費用等	△ 440,052
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,981,006
(E) 前期繰越損益金	△3,069,706
(F) 追加信託差損益金	△ 11,260
(G) 解約差損益金	78,587
(H) 計(D+E+F+G)	△1,021,373
次期繰越損益金(H)	△1,021,373

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年7月21日から2017年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。